

令和3年度 JA全中事業計画(骨子)

全国農業協同組合中央会

I. 「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」へのさらなる挑戦

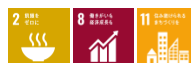
1. JA 地域農業振興計画の策定・実践支援

(1) JA 地域農業振興計画の策定支援



- ① 組合員参画による JA 地域農業振興計画の策定等支援
- ② 営農指導事業の付加価値向上・効率化に向けた取り組み支援

(2) 継続的な農地利用の確保に向けた取り組み支援



- ① 農地利用調整にかかる連携のあり方の検討
- ② 三大都市圏の特定生産緑地および地方都市の生産緑地にかかる導入推進

(3) 食の安全確保対策の推進



- ① GAP の取り組み推進および HACCP 制度化への対応

(4) JA ファーマーズ・マーケットの運営改善



- ① JA ファーマーズ・マーケット事業化・運営改善コンサルの実施
- ② JA 地産地消全国協議会・戦略研究会の円滑な運営と人材育成

2. 担い手経営体を支える JA 支援体制の強化

(1) 全国担い手サポートセンターの運営と県域担い手サポートセンターの運営支援



(2) 人材確保対策の強化



- ① 労働力確保に向けた取り組みの研究および支援
- ② 円滑な事業承継に向けた JA 支援体制の強化
- ③ 新規就農者の育成・支援対策の強化

(3) 農業経営支援・総合事業提案の強化



- ① 担い手経営体等の農業経営支援にかかる人材育成
- ② 持続可能な集落営農組織のあり方の検討
- ③ JA 出資型農業法人の地域農業貢献と経営改善の支援

3. 営農・経済事業にかかる人材育成支援

(1) JA 営農・経済担当常勤役員・幹部職員研修会の開催



(2) 新たな営農指導員制度の検討と確立

- ① 営農指導員制度の円滑な実施と普及拡大
- ② 営農指導員資格認証制度の見直し

(3) JA 営農指導実践全国大会の開催

4. 持続可能な食と地域づくり（食料安全保障の確立）に向けた組合員・JAの求める政策実現の推進

(1) 農政運動の再構築・強化

- ① コロナ禍における食料・農業・農村基本計画の着実な実践に必要な予算・税制等対策
- ② 意見積み上げや情報発信の強化等による農政運動の再構築・強化

(2) 国際貿易交渉対策および海外農業団体・機関との関係強化

- ① 国際貿易交渉への対応
- ② 欧米等の農業・通商政策の調査・分析
- ③ 海外農業団体・機関との関係強化と組織内外への情報発信の強化
- ④ 農業・農協振興など国際協力の実施

5. 生産現場の課題をふまえた品目別農業政策の確立と推進

(1) 水田・畑作農業政策の確立・推進

- ① 需要に応じた生産の推進に向けた自らの取り組み
- ② 需要に応じた生産を支える支援措置の充実・確保に向けた取り組み
- ③ 甘味資源作物政策の確立・推進

(2) 持続可能な畜産・酪農政策の確立・推進

(3) 畜産生産基盤確保と畜産経営強化対策の推進

(4) 持続可能な野菜・果樹政策の確立・推進

(5) 国産農畜産物の価値創出と輸出拡大の促進等

6. 災害復興・支援対策の実施

(1) 原発事故にかかる損害賠償対策のための県域協議会の運営支援

(2) 災害からの復旧・支援

II. 連携による「地域活性化」への貢献

1. JA 暮らしの活動を通じた地域コミュニティの活性化

(1) 地域交流拠点としての機能発揮に向けた取り組み



- ① 地域交流拠点（JA 支店・直売所・介護保険事業所）や地域の組合員等が集う公共施設等を活用した JA 暮らしの活動の展開
- ② JA 健康寿命 100 歳プロジェクトの新プログラムの実践
- ③ 認知症施策にかかる取り組み

(2) 県域との連携による JA 暮らしの活動の実践



- ① 実践状況・体制整備状況等の継続的な状況把握・課題抽出と解決策の提案
- ② 体験型農園の実践にかかるコンテンツ提供と会議・研修会等を通じた活動支援

(3) 農福連携や介護予防等全国機関との連携強化



- ① 農福連携の啓発と取り組みの支援
- ② JA 健康寿命 100 歳プロジェクトにおける取り組みにかかる全国機関との連携強化

2. JA 総合事業を通じた生活インフラ機能の発揮

(1) JA 介護保険事業におけるセーフティネット機能の発揮



- ① 黒字経営に向けた運営改善支援、事業化・運営改善コンサルの実施
- ② 効果的・効率的な研修会・セミナーの開催と人材育成
- ③ 新たな高齢者福祉ネットワークによる効果的なワーキンググループ運営

3. 地域の多様な組織との連携の推進

(1) 地方公共団体との連携の推進



(2) 農林漁商工業団体との連携の推進



(3) 地域の多様な組織との連携の推進



(4) 国内外の協同組合と連携した取り組みの実施



- ① ICA 理事団体としての取り組みの実施
- ② 日本協同組合連携機構（JCA）と連携した日本の協同組合間連携の体制強化

III. 組合員の「アクティブ・メンバーシップ」の確立

1. 正・准組合員のメンバーシップ強化

(1) 「JA 組織基盤強化推進マニュアル」を活用した JA の取り組み支援



(2) 青年組織の強化と JA 運営への参画促進



- ① 第6次 JA 全青協中期活動目標の実践に向けた支援
- ② ポリシーブックの作成・活用支援
- ③ 青年組織盟友の農業経営確立・JA 運営への参画に向けた研修・支援
- ④ 他団体との連携および連携策の展開
- ⑤ 「全国農協青年組織協議会」の運営支援

(3) 女性組織の強化と JA 運営への参画促進



- ① フレッシュミズ組織の立ち上げ支援
- ② 他団体との連携および連携策の展開
- ③ 「JA 全国女性組織協議会」の運営支援
- ④ JA 女性役員等調査の実施と女性の JA 運営への参画に向けた支援

2. 准組合員の「農」に基づくメンバーシップ強化

(1) 「地域農業振興の応援団」拡大に向けた JA の取り組み支援



(2) 准組合員の意思反映・運営参画の推進に向けた JA の取り組み支援



(3) JA 総合ポイント制度の活用・普及拡大を通じた「農業振興の応援団」の拡大



3. JA 人づくりビジョン運動の普及推進

(1) JA トップ層の人づくりビジョン運動の普及

(2) JA 人材育成基本方針の見直し推進



(3) JA の主役である組合員学習・教育文化活動の強化



- ① 営農・暮らし・協同組合に関する組合員の学びの場づくり
- ② JA 次世代組合員リーダーの育成

(4) 協同組合運動者としての職員教育の強化



- ① 協同組合理念に根ざしたホスピタリティー精神のある人材育成
- ② JA 職員基本教育の強化
- ③ JA 職員としての基礎知識の修得の徹底
- ④ JA 職場におけるマネジメント力の向上
- ⑤ JA 戦略型中核人材研修の運営支援
- ⑥ 次世代リーダー育成（戦略型中核人材・マスターコース）の研修内容検討、体制整備
- ⑦ 手引き『組合員から求められる人材開発の考え方』の普及

(5) JA 人事労務対策の着実な実践



- ① JA 人事労務研究会や調査による課題把握・解決策検討
- ② 人事コンサルによる個別 JA 支援・ノウハウ蓄積
- ③ セミナーや中央会会議、機関誌などによるノウハウの普及・共有
- ④ 働き方改革をふまえた JA 人事労務支援、活力ある職場づくりの普及推進

(6) JA の経営課題を踏まえた人材育成のあり方の検討



- ① 働き方改革や JA 経営基盤強化、コロナ禍など環境変化をふまえた人材育成・人事労務・活力ある職場づくりの検討・普及

(7) 中央会・連合会等による JA 人材育成の支援体制の整備

- ① 中央会教育部門の県域協同、E ラーニング、オンライン研修等を通じた JA 支援体制の強化
- ② 中央会・連合会等の連携による JA 支援体制づくり

(8) JA 全国機関職員研修の実施



(9) JA 表彰事業の実施

(10) JA 経営マスターコースの実施



(11) JA 全国教育センターの移転への取り組み

- ① 東京都の買収への対応と転出準備
- ② センターの閉鎖式典の実施
- ③ 新センターおよびマスター用寮の準備
- ④ 新マスターコースの開講準備

IV. 自己改革の実践を支える経営基盤の強化

1. JA 内部管理態勢の確立・経営健全性向上の実践

(1) 内部管理態勢の確立



- ① JA の内部統制整備・ガバナンス強化の取り組み
- ② JA の内部監査の充実・強化の取り組み展開
- ③ JA の監事監査の充実・強化の取り組み支援

(2) コンプライアンス経営確立・不祥事防止対策



- ① JA のコンプライアンス意識の維持・向上に向けた取り組み
- ② 「JA 内部統制確立に向けた重点化対策」による不祥事未然・再発防止への取り組み
- ③ 「JA 内部統制確立に向けた県域・全国機関役員意見交換会」の開催
- ④ 「会員の行動規範」に基づく JA 経営健全性確保の取り組み（法令遵守・内部管理態勢）

(3) JA の組織・事業・財務基盤の強化



- ① JA 財務情報の保守的な会計分析の実施
- ② JA 早期警戒制度の適用をふまえた JA 行動規範に基づく JA 経営健全性等確保の取り組み（経営基盤強化）

(4) 中央会における内部統制支援・業務監査への支援

- ① 中央会が実施する内部統制支援・業務監査の導入・活用に向けた個別支援
- ② 中央会が実施する内部統制支援・業務監査の高度化に向けた具体的手続の開発・普及
- ③ 農協監査士向け研修制度の安定的な運営

(5) JA の内部統制整備・ガバナンス強化等に向けた中央会のありかた検討にかかわる「中央会経営・監査高度化委員会」等の運営

(6) 新型コロナウイルスの影響を想定した各種研修会等の運営充実

2. 持続可能な JA 経営基盤の確立・強化

(1) JA 関係法制や規制・制度への対応



- ① 農協改革法制（改正農協法等）への対応
- ② 独禁法・下請法（競争関係法）への対応
- ③ 個人情報保護法への対応
- ④ 反社・マネロンへの対応
- ⑤ 新型コロナウイルスへの対応

(2) JA 関係法務・会計・税務・労務諸課題への対応

- ① JA 関係法務・税務に関する相談対応
- ② 会計制度・相談に関する対応
- ③ 労働法務に関する対応
- ④ 都道府県中央会担当者向け研修の実施

(3) JA 経営収支等をふまえた経営基盤強化の取り組み支援



- ① 中央会・連合会等と連携した県域・JA の取り組み支援の実施
- ② JA 個別支援の強化
- ③ 県域 JA 合併への支援の検討・実施
- ④ デジタル技術の活用等への対応

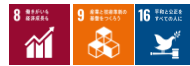
3. JA 経営基盤の確立・強化のための情報システム対応

(1) JA グループ情報システム基本構想の実現に向けた取り組み



- ① 全国提供システムの整備・構築
- ② 全国共同運用センタースキームを踏まえた共同運用態勢の活用
- ③ システムリスク管理態勢の整備
- ④ 情報システム事業運営にかかる態勢整備
- ⑤ 県中央会等・全国機関との協力体制の整備
- ⑥ 次期 JA グループ情報システム基本構想の策定

(2) 全国共同運用センターの安定運営



- ① 現行全国共同運用センターの安定運営
- ② 購買システム障害への適切な対応
- ③ 移行県 PJ 対応

(3) 現行ソフトウェア等の開発・保守



- ① 現行システムの安定稼働・運営

(4) その他情報システム対策



- ① セキュリティ対策の対応支援
- ② システムにかかるコンプライアンス対応

V. 「食」「農」「協同組合」にかかる国民理解の醸成

1. 「食」「農」「地域」「JA」にかかる良好な世論形成と理解醸成に向けた効果的な情報発信

(1) 報道関係者やオピニオンリーダーとの良好なネットワークの構築



- ① トップ広報を中心とする JA・県域・全国機関と一体となったパブリシティ展開
- ② 社会的影響力の強いマスコミ（NHK・通信社等）との事業連携による関係強化
- ③ オピニオンリーダーを活用した情報発信の拡大

**(2) 「みんなのよい食プロジェクト」のもとでの「国消国産」の意義にかか
る国民理解醸成**



- ① 子育て世代の女性等を対象とした食を切り口とする「国消国産」の意義にかかる情報発信
- ② 次世代層の「食」「農」「地域」「JA」にかかる興味の醸成に向けた取り組み

(3) めぐる情勢を踏まえた適時の広報展開



- ① 新型コロナウイルス感染症の影響下における食料安全保障につながる「国消国産」の意義や、不断の自己改革の取り組み等重要課題にかかる適時の情報発信
- ② その他めぐる情勢を踏まえた適時の広報対応

(4) JA 組合員および JA 役職員との情報共有

- ① 日本農業新聞や家の光などを活用した JA 組合員・役職員との情報共有運動の推進
- ② 『月刊 JA』等の発行による情報の共有化

2. JA グループ広報戦略の実践と広報力向上への支援

(1) JA グループ広報戦略の実践

- ① JA グループ 3 か年広報戦略の着実な実践
- ② 第 29 回 JA 全国大会議案および次期 JA グループ 3 か年広報戦略の検討
- ③ 報道論調分析や効果測定等諸調査の実施とフィードバック

(2) JA グループ全体の広報力向上に向けた支援

- ① 優良広報 JA の表彰を通じた優良事例の横展開
- ② 広報セミナー等を通じた広報活動の推進支援
- ③ JA・地域のパブリシティの向上に向けた支援
- ④ 都道府県等における「みんなのよい食プロジェクト」等 JA グループとして一体感のある地域密着型広報への支援
- ⑤ 「課題別研究会」を通じた広報ノウハウの横展開
- ⑥ 広報資材の制作・斡旋を通じた広報活動の推進支援

3. 全国機関と連携した一体的広報推進の取り組み

(1) 全国機関と連携した積極的な情報発信



- ① 「不断の自己改革」や「食」「農」「地域」を訴求するテレビ等マスメディアを活用した全国機関による一体的な取り組み
- ② JA グループウェブサイトでの連携
- ③ 消費者向け各種企画、PR、キャンペーン等での連携

(2) 全国機関との情報共有による効果的・効率的広報対応

- ① パブリシティにかかる情報連携
- ② 定期的な情報連絡

VI. 自己改革の実践・情報発信と連合会・中央会による JA 支援・補完機能の強化

1. JA グループ自己改革の実践推進（実績、評価、計画）

- (1) 自己改革の実践状況の把握（実績）
- (2) 自己改革の実践にかかる内外評価の確立（評価）
- (3) 自己改革の取り組み施策の見直し（計画）

- (4) 組合員との対話運動にかかる JA の取り組み支援
- (5) 農協法 5 年後見直しへの対応
- (6) 持続可能な開発目標 (SDGs) の達成に向けた JA の取り組み支援
- (7) 実質運営一体化事業等の充実・強化
 - ① 関係部署と連携した実質運営一体化事業の取り組み内容の検討・実施
 - ② 県 1 JA 中央会および体制の小さい中央会との実質運営一体化等の協議・実施
- (8) 第 29 回 JA 全国大会議案の策定と大会の効果的な開催運営

2. 総務関係業務の効率化・標準化

- (1) 県中とのシステム共用等を通じた事務標準化・効率化
- (2) IT や Web 等を活用した事業効率化・情報共有の強化





3. 中央会のあり方等の検討・協議

- (1) 組織変更ならびに JA 合併の進展等を踏まえた中央会のあり方の検討

4. 会員の意向をふまえた組織・事業運営

- (1) 全中中期計画をふまえた事業計画の策定と進捗管理・実績評価
 - ① 次期中期計画（令和 4 年度～6 年度）の検討ならびに、当該検討状況をふまえた令和 4 年度事業計画の策定
 - ② 全中事業アセスメント調査の実施とその評価等をふまえた全中事業の進捗管理および実績評価
- (2) 会員の声を反映した組織・事業運営

5. 人材育成の強化

- (1) 中央会全体の機能発揮に資する人材確保 
 - ① JA 中央会新規採用職員を対象とした合同研修会の実施
 - ② 中央会の人材確保に向けた採用情報等の提供
 - ③ 農業協同組合監査士の育成・確保対策の検討
- (2) 現場意識を醸成する人材育成方策の実施等 
 - ① JA・県中等との人事交流などの実施

以上